

東海経済レポート

（2019年8月）

～景気は底堅さを残しつつも、拡大ペースは鈍化～

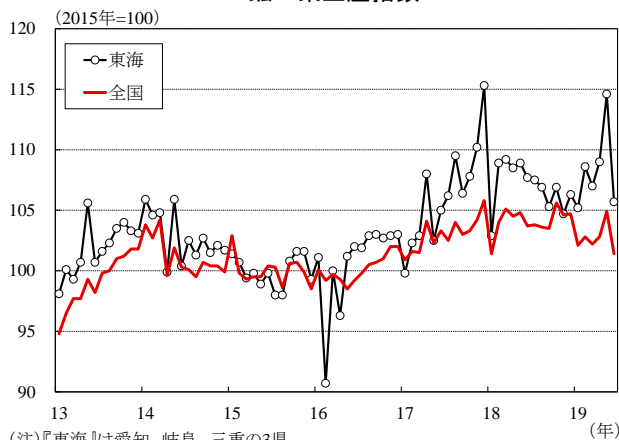
【足元の経済情勢】

- ◇ 東海経済は底堅さを維持しているものの、総じて拡大ペースには鈍化が見られる。企業部門は、金属工作機械の受注が前年比減少を続けているうえ、生産と輸出も一定の水準こそ保っているが、伸び率は一進一退となっている。家計部門では、雇用環境は引き続き良好な状況を維持しているものの、個人消費は一部に弱さも見られる。
- ▶ 生産は、6月の鉱工業生産指数が前月比▲7.8%と、3ヵ月ぶりに低下した。業種別では、当地域主力の輸送機械が3ヵ月ぶりに減産となったほか、電子部品・デバイス工業や電気機械など、他の業種も総じて減産となった。
 - ▶ 金属工作機械の受注は、当地区主要8社の国内受注額が6月に前年比▲43.5%と7ヵ月連続で減少した。全体の5割を占める一般機械工業からの受注が同▲39.4%、3割を占める自動車工業からの受注が同▲55.0%と、大幅な減少が続いている。
 - ▶ 輸出額（円ベース）は、7月に前年比+4.4%と3ヵ月ぶりに増加した。中国向けが同▲12.3%と減少したほか、他のアジア向けも前年比マイナスとなったものの、米国向け、EU向けが揃って同二桁増となった。品目別では、自動車部品が同▲9.3%となったほか、一般機械や電気機器も前年比マイナスとなったものの、自動車が同+12.2%と増加し、全体を牽引した。
 - ▶ 6月の有効求人倍率は、岐阜県が2ヵ月ぶりに上昇した一方、愛知県と三重県は2ヵ月連続で低下となった。3県ともここ数年の上昇トレンドに一服感は出ているものの、引き続き高位にある。
 - ▶ 個人消費関連では、6月の小売主要3業態の販売額が前年比▲0.5%と2ヵ月ぶりに減少した。業態別では、スーパーとコンビニは前年比増を維持したものの、百貨店のマイナスが全体を押し下げた。一方、6月の新車販売台数は同▲1.4%と、3ヵ月ぶりに減少した。
 - ▶ 住宅着工戸数は、6月に年率換算9.7万戸、前年比+3.8%と2ヵ月連続で増加となった。貸家が2ヵ月ぶりにマイナスとなったものの、持家、分譲マンション、分譲戸建てが揃ってプラスとなった。

【生産①】

6月の鉱工業生産指数は前月比▲7.8%と、3ヵ月ぶりに低下。

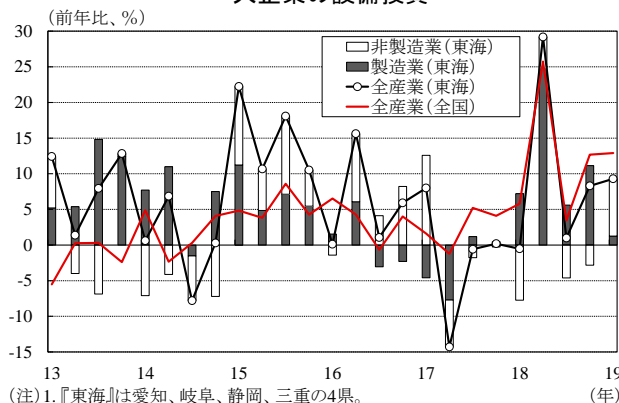
鉱工業生産指数



【設備投資】

1-3月期の大企業の設備投資は前年比+9.3%と4四半期連続で増加。

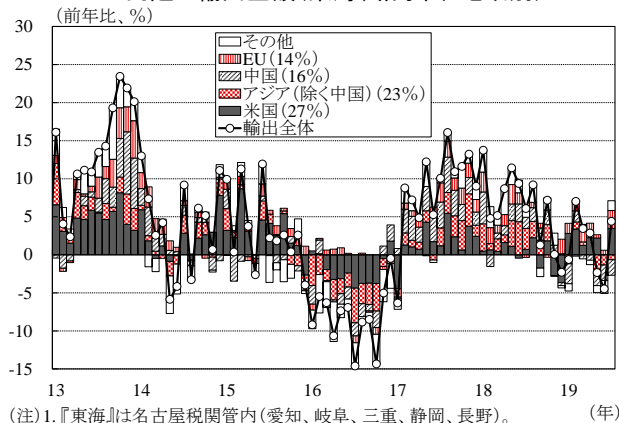
大企業の設備投資



【輸出】

7月の輸出額(円ベース)は前年比+4.4%と3ヵ月ぶりの増加。米国、EU向けが揃って二桁の増加。

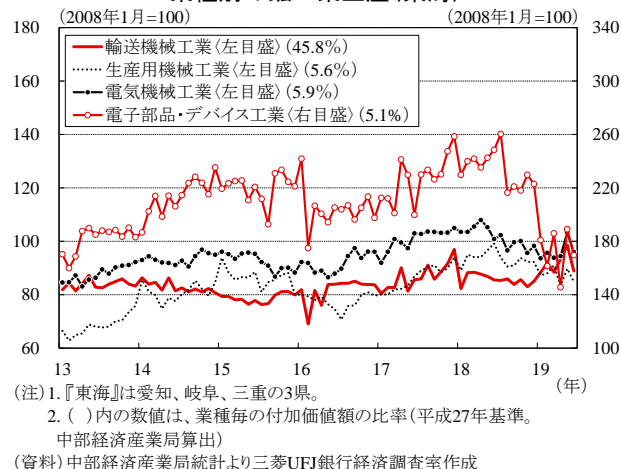
円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



【生産②】

主力の輸送機械をはじめ、電子部品・デバイスや電気機械など、主要業種は総じて減産となった。

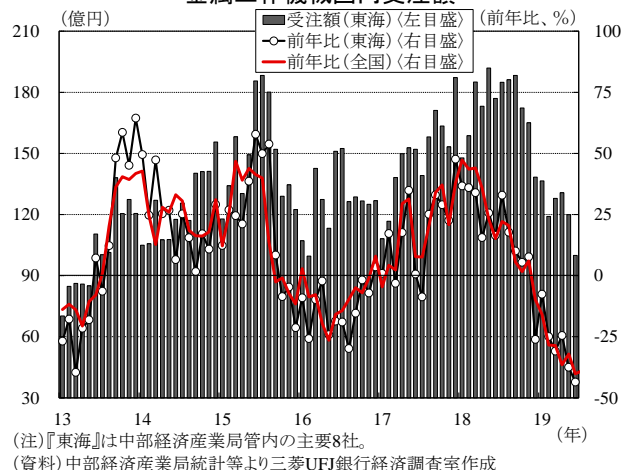
業種別の鉱工業生産(東海)



【金属工作機械受注(国内)】

金属工作機械の国内受注額(当地区内の主要8社)は6月に前年比▲43.5%と、7ヵ月連続の減少。

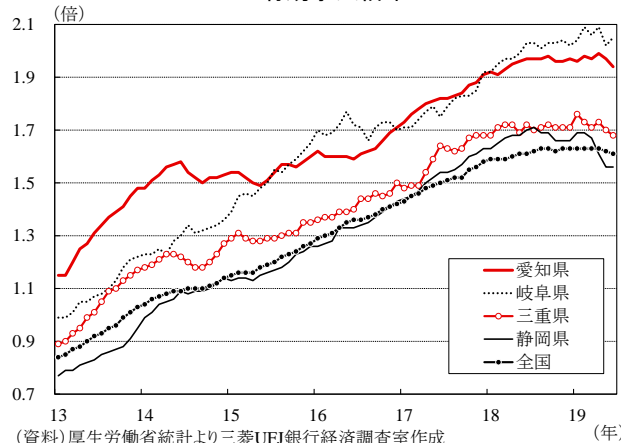
金属工作機械国内受注額



【雇用】

6月の有効求人倍率は、岐阜県が上昇した一方、愛知県と三重県は小幅ながら2ヵ月連続で低下。

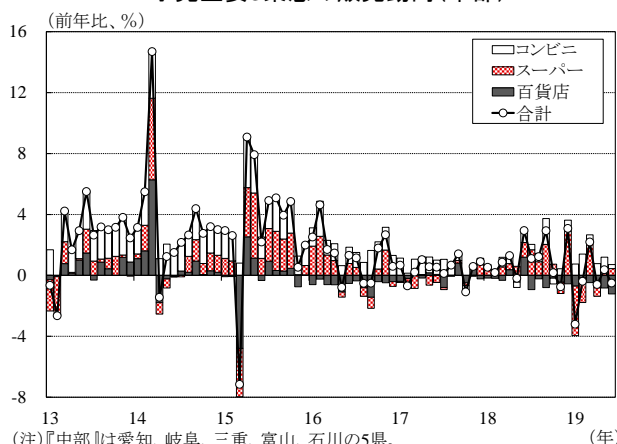
有効求人倍率



【個人消費】

6月の小売主要3業態の販売は前年比▲0.5%と2ヵ月ぶりの減少。百貨店のマイナスが全体を下押し。

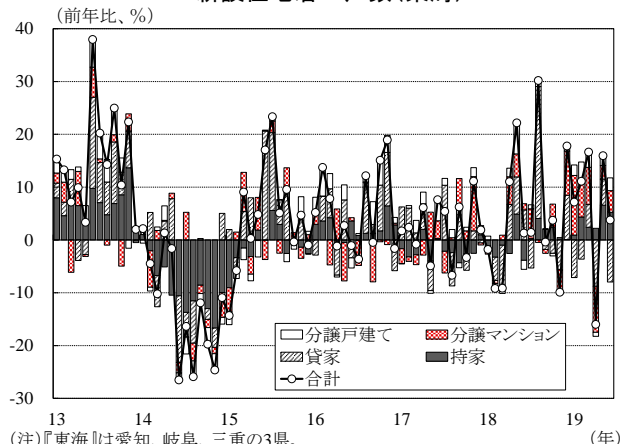
小売主要3業態の販売動向(中部)



【住宅投資】

6月の住宅着工戸数は年率換算9.7万戸、前年比+3.8%増。貸家を除く各用途が増加となった。

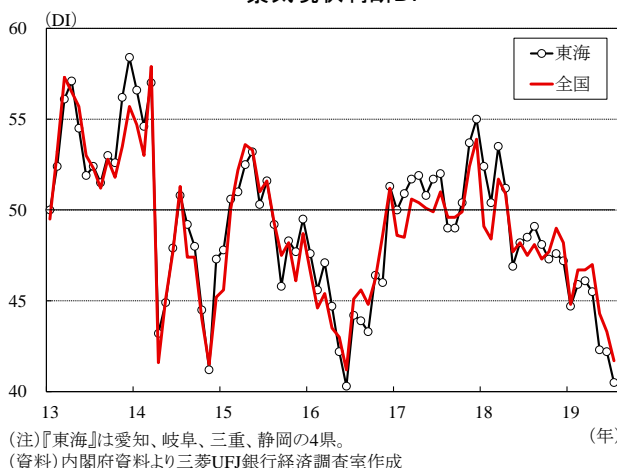
新設住宅着工戸数(東海)



【景気ウォッチャー調査】

7月の現状判断DIは40.5と、4ヵ月連続で低下。2016年6月(40.3)以来となる低位。

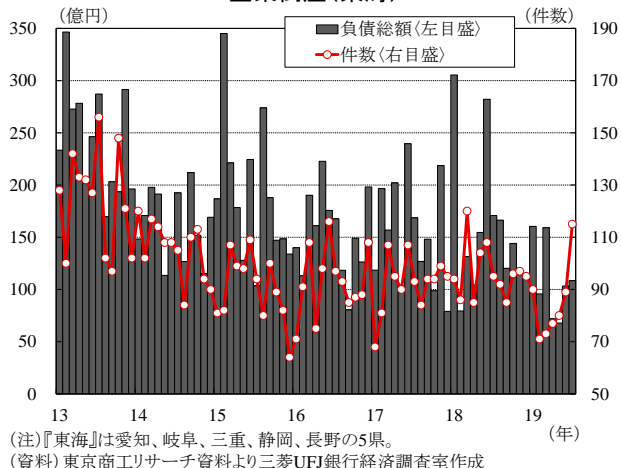
景気現状判断DI



【倒産件数】

7月の企業倒産件数は115件で、前年比+21.1%の増加。負債総額は109億円で、同▲36.5%の減少。

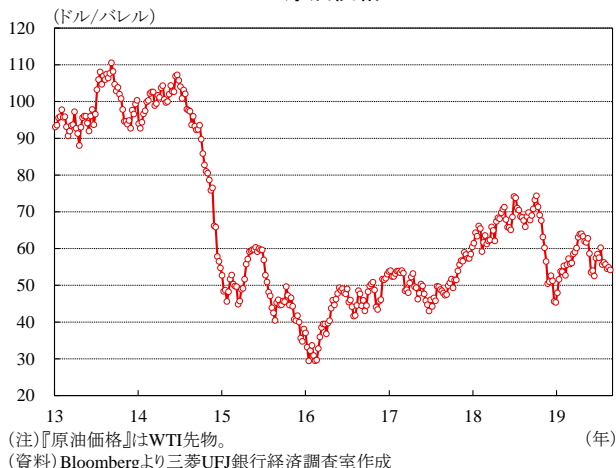
企業倒産(東海)



【原油価格】

WTI先物は、イランを巡る地政学リスクと、景気減速懸念が意識されるなか、55ドル前後で一進一退。

原油価格



【円相場・株価】

為替市場は米国利下げに加え、米中対立激化も背景に円が買われる展開。株価は円高に連動して下落。

円相場・株価



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（名古屋）

中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。